



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) (03)6743-5013  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	103,811	6.0	9,643	5.6	9,639	1.6	6,542	13.5
28年3月期第2四半期	97,918	10.1	9,133	5.8	9,490	3.3	5,764	△2.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,240百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 3,518百万円 (△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	56 36	—
28年3月期第2四半期	49 61	—

(注) 平成29年3月期第2四半期について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	285,592	223,176	77.8
28年3月期	298,107	228,964	76.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 222,127百万円 28年3月期 227,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	24 00	—	24 00	48 00
29年3月期	—	25 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	0.8	18,500	△6.7	19,000	△7.0	12,000	△4.6	103.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料7ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	119,164,594株	28年3月期	119,164,594株
29年3月期2Q	3,308,199株	28年3月期	2,967,674株
29年3月期2Q	116,083,128株	28年3月期2Q	116,197,790株

(注) 29年3月期2Qにおける期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339,800株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

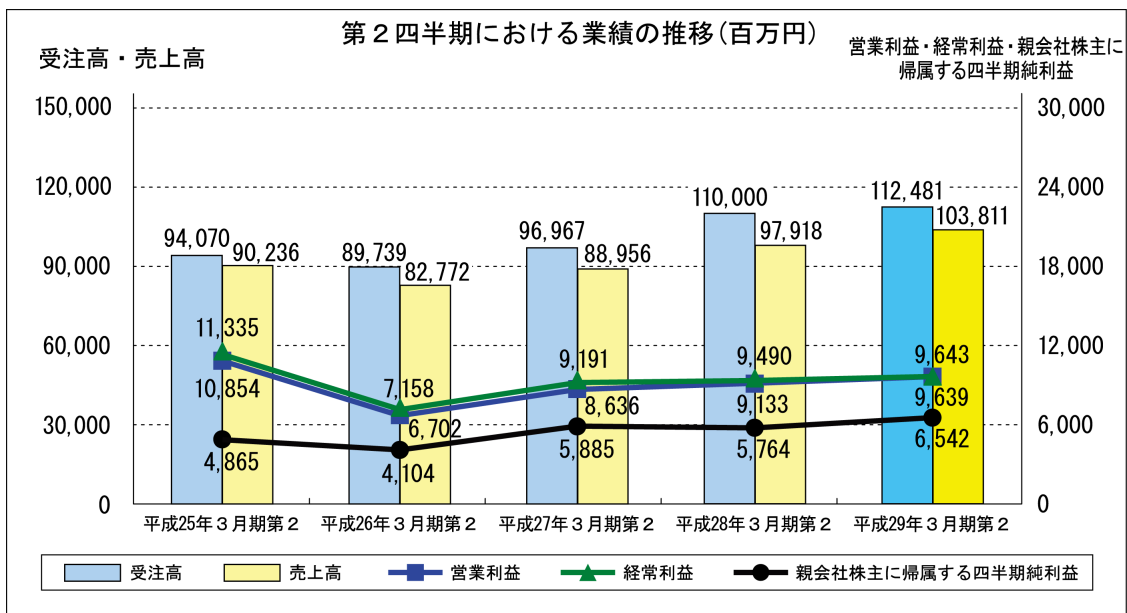
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第2四半期の概況(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では製造業の生産活動は在庫調整の進展などから緩やかに回復しましたが、設備投資は円高による企業収益悪化の影響を受けて回復の動きが鈍化しました。海外では、中国をはじめとする新興国の成長減速が続き、欧米の景気は持ち直しの動きが続きましたが、総じて緩やかな回復となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、競争力のある商品・技術・サービスの開発とその市場展開に努め、ITやセンシング技術の活用により、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案に注力しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は112,481百万円(前年同期比2.3%増)、売上高は103,811百万円(前年同期比6.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益9,643百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益9,639百万円(前年同期比1.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,542百万円(前年同期比13.5%増)となりました。



2) セグメント別の概況

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

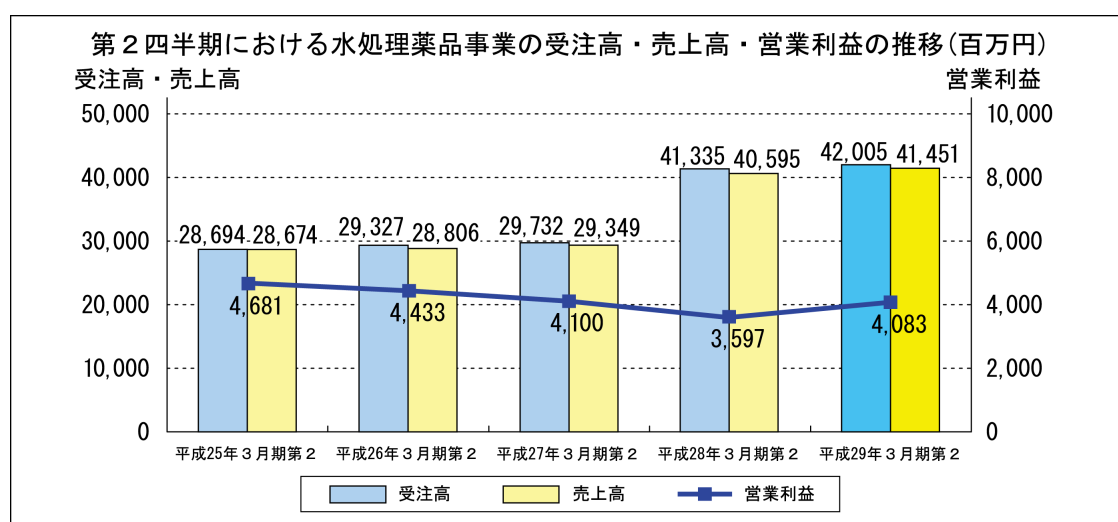
①水処理薬品事業

国内では、顧客工場の操業度回復の動きが一部にみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めた結果、受注高・売上高は増加しました。

海外では、円高が進んだことにより海外子会社の受注高・売上高の円換算額が目減りしたものの、前連結会計年度から新規連結した欧州買収事業の経営成績の連結対象期間が1カ月分増加したことなどで、受注高・売上高は増加となりました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は42,005百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は41,451百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、前連結会計年度に発生した欧州事業買収の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから、営業利益は4,083百万円（前年同期比13.5%増）となりました。



②水処理装置事業

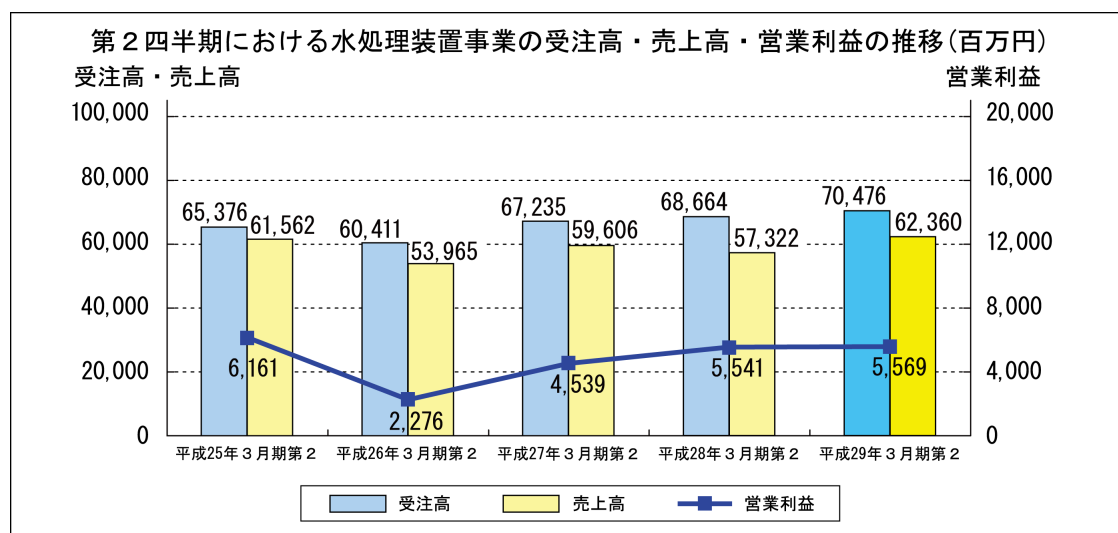
国内では、電子産業分野向けの受注高は、メンテナンス・サービスが前年同期に好調であったことの反動もあり減少しましたが、水処理装置は横ばいでした。同分野向けの売上高は、水処理装置が横ばい、メンテナンス・サービスが前年度受注案件の工事進捗により増加しました。一般産業分野向けの受注高は、水処理装置が横ばいとなりましたが、メンテナンス・サービスは官公需向けを中心に増加しました。また、火力発電所向け水処理装置や土壌浄化において大型案件の受注がありました。同分野向けの売上高については、電力向けの水処理装置が減少したものの、その他の水処理装置やメンテナンスの順調な工事進捗により増加しました。

海外では、受注高が、前年同期の中国及び台湾向けの大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は中国及び韓国の大型案件の工事進捗により増加しました。

なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、新たに契約した案件の収益計上がありました。契約期間満了や一部顧客との契約見直しによる影響があり、減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は70,476百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は62,360百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益につきましては、水処理装置及びメンテナンス・サービスの売上増により、営業利益は5,569百万円（前年同期比0.5%増）となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## 1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末における流動資産は、149,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,460百万円減少しました。これは主に、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が5,481百万円、仕掛品が1,252百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が7,465百万円減少したことによるものであります。手元資金の増加は、主に売掛金の回収が順調であったことによるものであります。仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものであります。

固定資産は、136,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,055百万円減少しました。これは、有形固定資産が4,197百万円、無形固定資産が3,564百万円、投資その他の資産が3,294百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものであります。無形固定資産の減少は、主にのれんと技術関連資産等の償却が進んだことと、円高ユーロ安により円換算額が減少したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。

流動負債は、38,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,624百万円減少しました。これは主に、買掛金が4,190百万円、流動負債のその他が1,069百万円それぞれ減少したことによるものであります。流動負債のその他の減少は、主に未払金・未払費用が1,101百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、23,632百万円となり、主に固定負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少しました。

純資産合計は、223,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,788百万円減少しました。これは主に、株主資本が2,971百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が8,741百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金2,788百万円を上回る当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益6,542百万円を計上したことにより3,754百万円増加した一方で、取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入に伴う取得と単元未満株の買取により自己株式が782百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、主にその他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益減少に伴い3,554百万円、為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い6,121百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は58,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,239百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、16,268百万円（前年同期比4,041百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,639百万円、減価償却費8,052百万円（のれん償却費507百万円を含む）、売上債権の減少額5,460百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加額1,290百万円、仕入債務の減少額2,584百万円、法人税等の支払額4,038百万円などで資金が減少したことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、3,472百万円（前年同期比34,175百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による差引収入8,864百万円などで資金が増加したことに対し、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出4,818百万円などで資金を使用したことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4,094百万円（前年同期比402百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出782百万円及び配当金の支払額2,803百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また、下期の事業環境が一部不透明な状況であることから、以下の通り修正いたします。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

四半期業績の推移は7ページに記載のとおりであります。

(連結業績予想)

平成29年3月期 連結業績予想の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	222,000	21,500	22,000	14,000	120 49
今回修正予想 (B)	216,000	18,500	19,000	12,000	103 48
増減額 (B - A)	△6,000	△3,000	△3,000	△2,000	△17 01
増減率 (%)	△2.7	△14.0	△13.6	△14.3	△14.1
(ご参考) 前期連結実績 (平成28年3月期)	214,372	19,833	20,439	12,577	108 24



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したクリタ・ポーランドSP. z. o. o. 及び株式会社クリタス北陸を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHは当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパAPW GmbHに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。クリタ・ヨーロッパAPW GmbHはクリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更をしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	通期予想	
受注高	水処理薬品	14,750	29,732	43,920	59,353	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	42,005	82,700
	対通期比(%)	24.9	50.1	74.0	100.0	23.2	49.5	74.5	100.0	25.4	50.8	100.0
	水処理装置	31,332	67,235	93,081	121,928	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	70,476	135,300
売上高	対通期比(%)	25.7	55.1	76.3	100.0	25.2	49.8	70.4	100.0	26.1	52.1	100.0
	合計	46,082	96,967	137,002	181,282	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	112,481	218,000
	対通期比(%)	25.4	53.5	75.6	100.0	24.4	49.7	72.0	100.0	25.8	51.6	100.0
売上高	水処理薬品	13,836	29,349	44,415	59,999	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	41,451	82,700
	対通期比(%)	23.1	48.9	74.0	100.0	21.9	48.5	74.2	100.0	24.3	50.1	100.0
	水処理装置	25,014	59,606	88,765	129,399	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	62,360	133,300
営業利益	対通期比(%)	19.3	46.1	68.6	100.0	18.5	43.9	66.4	100.0	19.7	46.8	100.0
	合計	38,851	88,956	133,180	189,398	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	103,811	216,000
	対通期比(%)	20.5	47.0	70.3	100.0	19.8	45.7	69.4	100.0	21.5	48.1	100.0
営業利益	3,020	8,636	12,380	19,435	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	9,643	18,500	
対通期比(%)	15.5	44.4	63.7	100.0	15.8	46.0	70.8	100.0	20.3	52.1	100.0	
経常利益	3,237	9,191	12,696	18,934	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	9,639	19,000	
対通期比(%)	17.1	48.5	67.1	100.0	17.3	46.4	72.1	100.0	20.0	50.7	100.0	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135	5,885	7,711	10,434	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	6,542	12,000	
対通期比(%)	20.5	56.4	73.9	100.0	18.7	45.8	74.1	100.0	22.0	54.5	100.0	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

#### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度について)

当社は取締役(社外取締役を除く。以下同じ)を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度の導入を、平成28年6月29日の株主総会で決議し、導入しております。

##### (1) 制度の概要

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託(以下「本信託」といいます。)の仕組みを採用しております。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は781百万円、株式数は339千株です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,374	70,961
受取手形	7,463	7,355
売掛金	63,552	56,087
有価証券	7,566	460
製品	3,130	2,879
仕掛品	3,690	4,942
原材料及び貯蔵品	2,433	2,142
その他	4,518	4,452
貸倒引当金	△185	△195
流動資産合計	150,546	149,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,093	14,094
機械及び装置（純額）	32,304	35,806
その他（純額）	30,990	24,291
有形固定資産合計	78,388	74,191
無形固定資産		
のれん	15,114	12,462
その他	9,088	8,175
無形固定資産合計	24,202	20,638
投資その他の資産		
投資有価証券	37,063	31,694
その他	8,111	10,166
貸倒引当金	△204	△185
投資その他の資産合計	44,970	41,676
固定資産合計	147,561	136,506
資産合計	298,107	285,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,719	1,572
買掛金	21,060	16,870
未払法人税等	3,705	3,200
賞与引当金	2,365	2,683
その他の引当金	1,052	1,022
その他	14,503	13,434
流動負債合計	44,407	38,783
固定負債		
退職給付に係る負債	15,467	15,554
引当金	57	25
その他	9,210	8,052
固定負債合計	24,735	23,632
負債合計	69,142	62,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	196,788	200,542
自己株式	△8,695	△9,478
株主資本合計	212,536	215,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,061	12,507
繰延ヘッジ損益	398	1,281
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△618	△6,739
退職給付に係る調整累計額	△101	△50
その他の包括利益累計額合計	15,360	6,619
非支配株主持分	1,067	1,049
純資産合計	228,964	223,176
負債純資産合計	298,107	285,592

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	97,918	103,811
売上原価	64,129	69,487
売上総利益	33,788	34,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,920	8,925
賞与引当金繰入額	1,504	1,469
研究開発費	2,620	2,433
その他	11,609	11,851
販売費及び一般管理費合計	24,654	24,680
営業利益	9,133	9,643
営業外収益		
受取利息	103	99
受取配当金	253	258
持分法による投資利益	87	89
その他	206	226
営業外収益合計	650	673
営業外費用		
支払利息	108	93
為替差損	72	375
その他	112	208
営業外費用合計	294	677
経常利益	9,490	9,639
特別利益		
固定資産売却益	146	-
特別利益合計	146	-
特別損失		
事業整理損	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	9,485	9,639
法人税等	3,642	3,022
四半期純利益	5,843	6,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,764	6,542

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,843	6,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,591	△3,555
繰延ヘッジ損益	△210	882
為替換算調整勘定	487	△6,049
退職給付に係る調整額	△4	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△186
その他の包括利益合計	△2,325	△8,857
四半期包括利益	3,518	△2,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,448	△2,239
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,485	9,639
減価償却費	7,025	7,545
のれん償却額	484	507
引当金の増減額(△は減少)	139	301
売上債権の増減額(△は増加)	5,908	5,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,853	△1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,970	△2,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	391	354
法人税等の支払額	△4,762	△4,038
その他	△1,621	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,227	16,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,940	△13,476
定期預金の払戻による収入	11,759	22,340
有価証券の取得による支出	△9,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,790	△4,818
有形固定資産の売却による収入	161	10
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	9
事業買収に伴う支出	△2,549	△54
その他の支出	△346	△703
その他の収入	6	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,703	3,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	326	△171
長期借入金の返済による支出	△2	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△323
自己株式の取得による支出	△988	△782
配当金の支払額	△2,684	△2,787
非支配株主への配当金の支払額	△23	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,692	△4,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△1,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,957	14,424
現金及び現金同等物の期首残高	55,675	43,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,777	58,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,595	57,322	97,918	—	97,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	70	202	△202	—
計	40,727	57,393	98,120	△202	97,918
セグメント利益	3,597	5,541	9,139	△5	9,133

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,451	62,360	103,811	—	103,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	106	227	△227	—
計	41,572	62,466	104,039	△227	103,811
セグメント利益	4,083	5,569	9,653	△9	9,643

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。



#### 4. 補足情報

##### (1) 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	41,335	37.6%	42,005	37.3%
水処理装置事業(百万円)	68,664	62.4	70,476	62.7
合計(百万円)	110,000	100.0	112,481	100.0

##### (2) 売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	40,595	41.5%	41,451	39.9%
水処理装置事業(百万円)	57,322	58.5	62,360	60.1
合計(百万円)	97,918	100.0	103,811	100.0

##### (3) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	920	11.1%	862	22.6%
水処理装置事業(百万円)	7,408	88.9	2,951	77.4
合計(百万円)	8,329	100.0	3,813	100.0

##### (4) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	667	10.2%	784	11.6%
水処理装置事業(百万円)	5,865	89.8	5,954	88.4
合計(百万円)	6,532	100.0	6,738	100.0